

滋賀県内企業動向調査

～2021年1-3月期の実績見込みと4-6月期の見通し～

景況感は横ばい、4四半期連続で低水準が続く

(株)滋賀銀行のシンクタンクである (株)しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長 北川 正義）では、県内企業の景況感を調査するために「滋賀県内企業動向調査」を四半期ごとに実施しています。このほど2021年1-3月期分の調査結果をまとめましたので、公表いたします。

【調査の概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査（2021年1-3月期）
- ・調査時期：2021年2月3日～22日
- ・調査方法：郵送またはFAXによる配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 897社
- ・回答数：345社（有効回答率38%）うち製造業146社、非製造業199社
- ・分析手法：DI（ディフュージョン・インデックス）
＝「かなり良い」と「やや良い」の回答割合から、
「かなり悪い」と「やや悪い」の回答割合を引いた指数を採用

【調査結果の要旨】

1. 現在の業況判断（P2～4）

- ・今回の調査（21年1-3月期）での自社の業況判断DIは-38で、前回（20年10-12月期）と同じ-38となり、横ばいで推移し、4四半期連続で-30以下という低水準が続いている。
- ・製造業は、前回の-49から2ポイント低下の-51となり、マイナス幅はさらに拡大し、9四半期連続のマイナス水準となっている。その他の製造業（-52→-38）などはマイナス幅が縮小、一方、化学（-50→-78）、金属製品（-19→-55）などはマイナス幅が拡大した。
- ・非製造業は、前回の-30から1ポイント上昇の-29となり、マイナス幅はやや縮小したものの、6四半期連続のマイナス水準となっている。その他の非製造業（-27→-14）などはマイナス幅が縮小、運輸・通信（-33→-38）、サービス（-31→-47）などはマイナス幅が拡大した。
- ・3カ月後（4-6月期）は、製造業が9ポイント上昇の-42、非製造業が2ポイント低下の-31、全体では2ポイント上昇の-36と、マイナス幅はやや縮小する見通しとなっている。

2. その他の判断項目（P5～8）

- ・売上DI（-50→-33）は前回から17ポイント上昇するも、9四半期連続でマイナス水準。
- ・経常利益DI（-42→-29）は前回から13ポイント上昇するも、10四半期連続でマイナス水準。
- ・製・商品の在庫DI（+4→+6）は2ポイント上昇。
- ・販売価格DI（-9→-4）は5ポイント上昇。
- ・仕入価格DI（+13→+15）は2ポイント上昇。
- ・生産・営業用設備DI（+5→+2）は3ポイント低下。
- ・雇用人員DI（-8→-15）は7ポイント低下し、2四半期連続のマイナス水準となっている。業種別にみると、製造業は7ポイント低下の0、非製造業は6ポイント低下の-26であり、製造業の「過剰感」はなくなった。

3. 設備投資の実施状況（P9・10）

- ・設備投資を実施した（する）企業の割合は47%で、前回（46%）から1ポイント上昇したものの、4四半期連続で50%を下回っている。
- ・主な内容（複数回答）は、「生産・営業用設備の更新」（35%）が最も多く、次いで「OA機器の購入」「車両の購入」（ともに29%）、「生産・営業用設備の新規導入」（27%）。

【お問い合わせ先】 (株)しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部 宮島 (TEL: 077-526-0005)

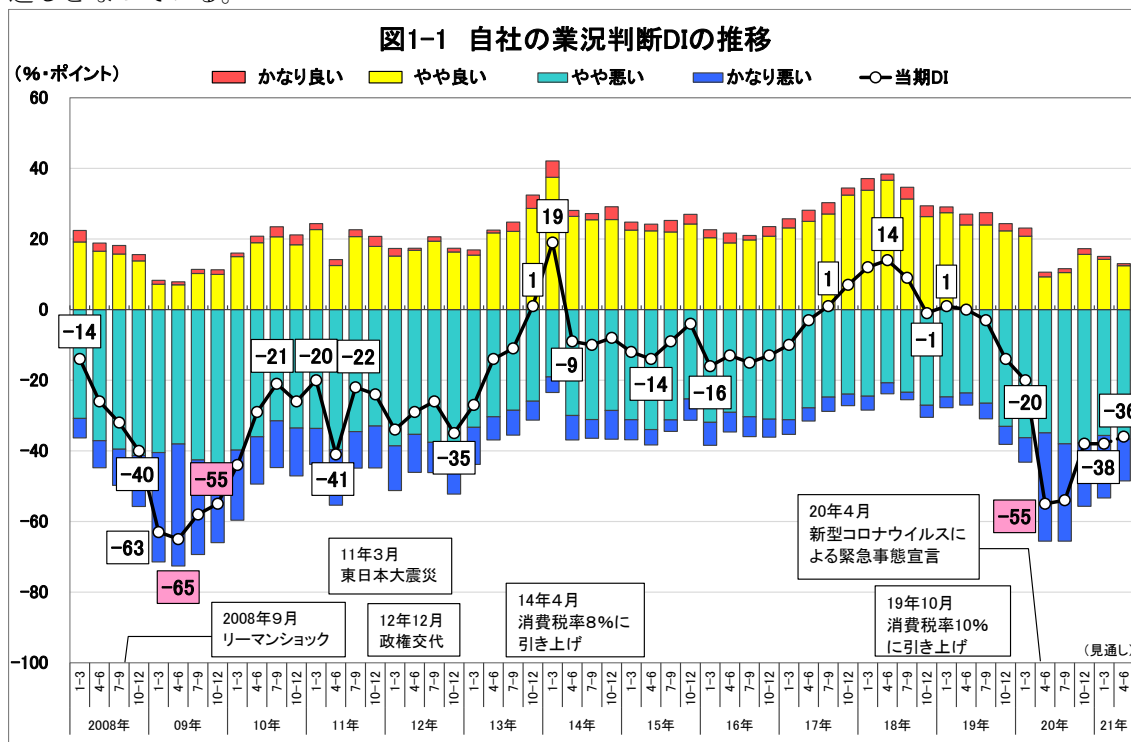
1. 自社の業況判断

(1) 自社の業況判断DI…製造業は2ポイント低下、非製造業は1ポイント上昇、全体は-38で、4四半期連続の低水準

①全体の動向 (図1-1)

今回の調査(21年1-3月期)での自社の業況判断DIは-38で、前回(20年10-12月期)と同じ-38となり、横ばいで推移し、4四半期連続で-30以下という低水準が続いている。

3カ月後(4-6月期)は、全体で2ポイント上昇の-36と、マイナス幅はやや縮小する見通しとなっている。



②業種別の動向 (図1-2、表1-1)

業種別にみると、製造業は、前回の-49から2ポイント低下の-51となり、マイナス幅はさらに拡大し、9四半期連続のマイナス水準となっている。その他の製造業(-52→-38)などはマイナス幅が縮小、一方、化学(-50→-78)、金属製品(-19→-55)などはマイナス幅が拡大した。

3カ月後の製造業全体は、現在から9ポイント上昇の-42となる見通しである。

非製造業は、前回の-30から1ポイント上昇の-29となり、マイナス幅はやや縮小したものの、6四半期連続のマイナス水準となっている。その他の非製造業(-27→-14)などはマイナス幅が縮小、運輸・通信(-33→-38)、サービス(-31→-47)などはマイナス幅が拡大した。

3カ月後の非製造業全体は、現在から2ポイント低下の-31となる見通しである。

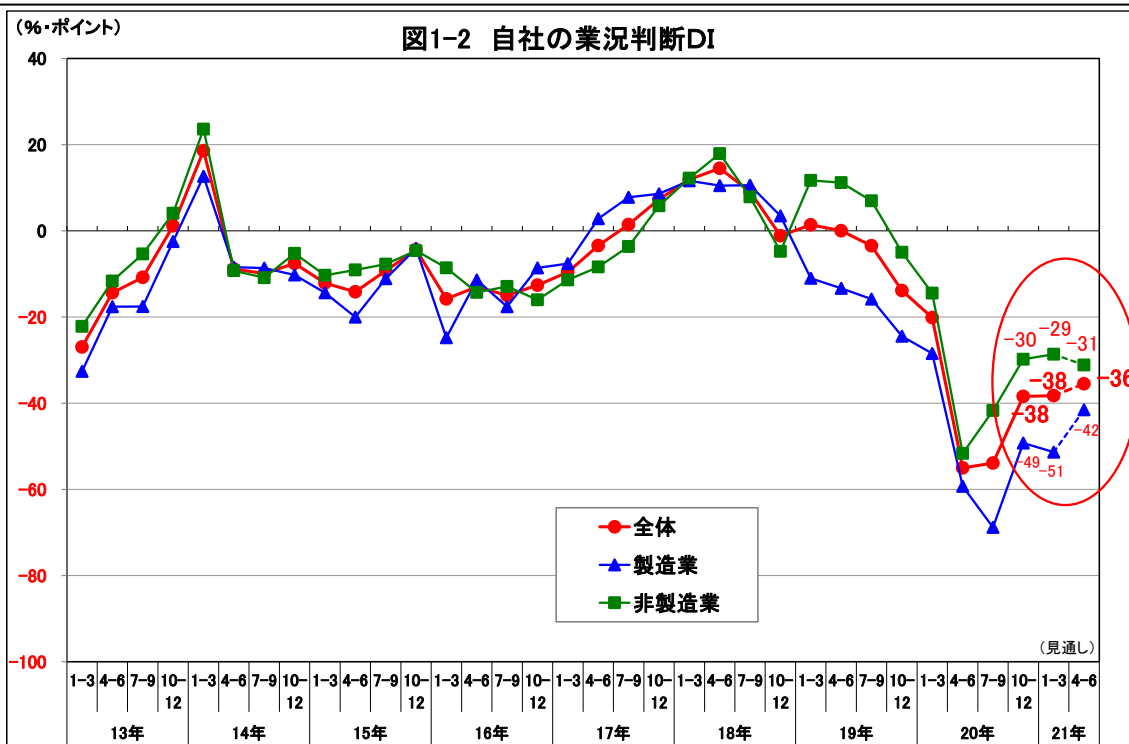


表1-1 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	20年 10-12月期 前回	21年 1-3月期 今回(※2)	21年 4-6月期 見通し
全体	345	-38	-38 (-44)	-36
製造業	146	-49	-51 (-52)	-42
繊維	20	-81	-85 (-81)	-85
木材・木製品	×	×	×	×
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	9	-50	-78 (-50)	-33
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	×	×	×	×
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	12	-56	-67 (-60)	-55
金属製品	20	-19	-55 (-55)	-50
一般機械	15	-40	-33 (-63)	-64
電気機械	11	-45	-55 (-36)	-36
輸送用機械	×	×	×	×
精密機械	×	×	×	×
その他の製造業	32	-52	-38 (-39)	-16
非製造業	199	-30	-29 (-37)	-31
建設	62	-13	-15 (-32)	-29
不動産	15	-7	-7 (-15)	0
卸売	28	-55	-43 (-55)	-50
小売	32	-48	-47 (-48)	-38
運輸・通信	13	-33	-38 (-22)	-36
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	30	-31	-47 (-28)	-33
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	14	-27	-14 (-45)	-15

(※1) 回答数が5社以下の業種は非表示(×)

(※2) ()内の数値は前回調査時点での1-3月期の見通し

(2)前年同期を100とした売上高…20年10-12月期の売上は前年の約9割(表1-2)

前年同期を100とした売上高を業種別にみると、20年10-12月期(確定分)は製造業で91.4、非製造業は90.1、全体では90.7となった。21年1-3月期の見込は、製造業が90.4で1.0ポイント低下、非製造業が98.2で8.1ポイント上昇、全体では94.8で4.1ポイント上昇する見通しである。

図表2 前年同期を100とした売上高(業種別)

業種	今回の回答社数	20年7-9月期 前回	20年10-12月期(確定分) 今回(※2)	21年1-3月期 見込
全体	320	85.1	90.7 (87.9)	94.8
製造業	138	82.7	91.4 (87.0)	90.4
繊維	17	82.2	81.9 (78.6)	84.1
木材・木製品	×	×	×	×
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	9	85.0	93.2 (93.9)	95.0
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	×	×	×	×
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	11	79.5	86.0 (84.6)	76.9
金属製品	19	81.5	92.2 (90.2)	92.5
一般機械	15	83.4	91.0 (81.7)	95.7
電気機械	11	79.8	92.5 (82.3)	95.3
輸送用機械	×	×	×	×
精密機械	×	×	×	×
その他の製造業	31	86.3	97.2 (93.1)	89.0
非製造業	182	87.2	90.1 (88.8)	98.2
建設	61	92.1	86.1 (86.3)	112.4
不動産	11	95.9	97.4 (96.4)	91.4
卸売	24	80.3	92.3 (93.7)	92.0
小売	29	83.2	91.6 (85.9)	88.6
運輸・通信	13	93.3	98.7 (95.6)	91.9
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	27	83.6	89.3 (84.4)	88.6
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	12	88.1	89.2 (89.8)	97.0

(※1) 回答数が5社以下の業種は非表示(×)

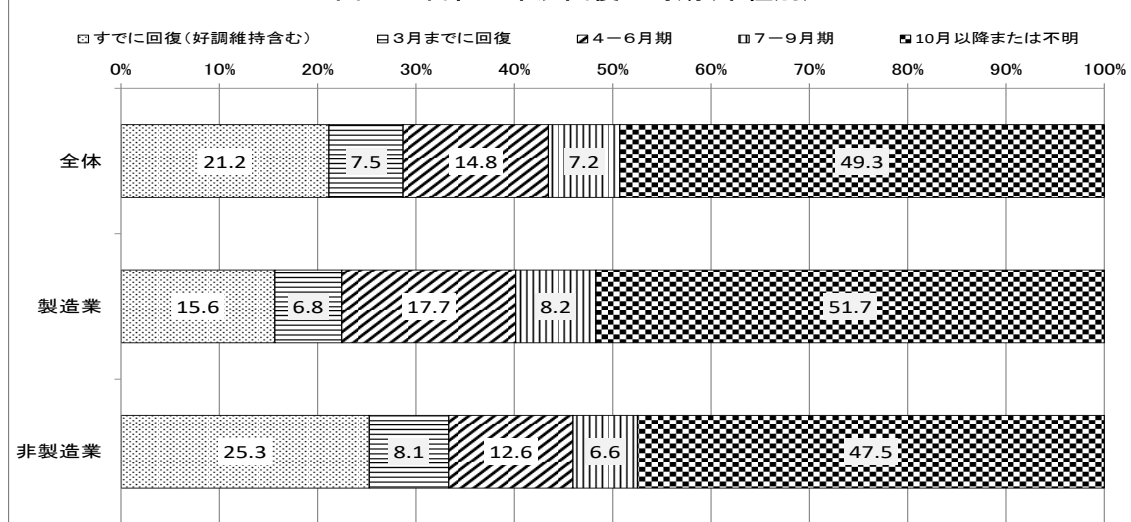
(※2) ()内の数値は前回調査時点での10-12月期の見通し

(3)自社の業況回復の時期…「10月以降(不明を含む)」は5割弱(49.3%)(図1-3)

自社の業況回復の時期をみると、「すでに回復(好調維持を含む)」した企業の割合は21.2%で、「3月まで」(7.5%)を合わせると28.7%となり、前回(28.5%)とほぼ同じ。一方、半年以上先の「10月以降(不明を含む)」は49.3%で、前回(47.3%)より2.1ポイント上昇した。

業種別では、「すでに回復(3月までに回復を含む)」した企業の割合は、製造業が22.4%、非製造業は33.4%で、非製造業の方が多くなった。

図1-3 自社の業況回復の時期(業種別)



2. その他の判断項目

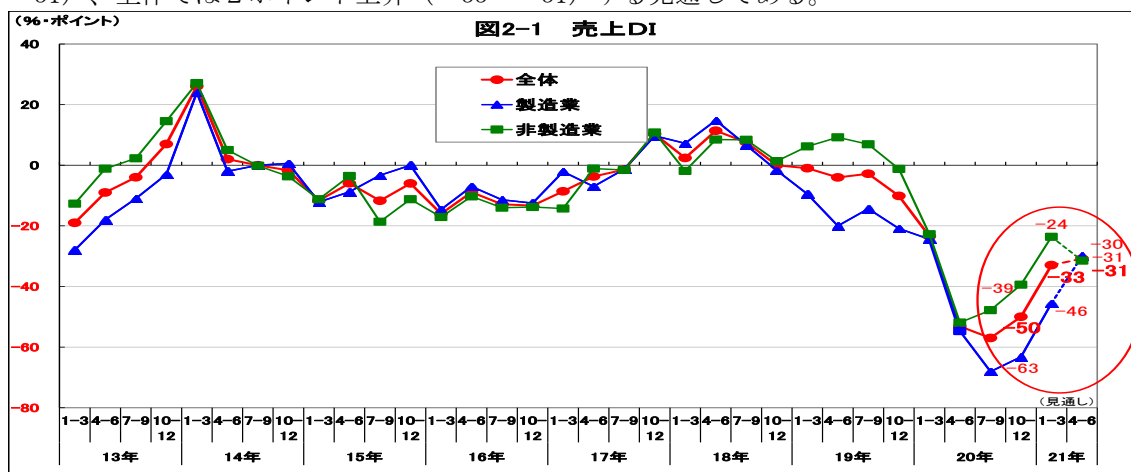
(1) 売上DI…9四半期連続のマイナス水準となり、減少が続く(図2-1)

現在の売上DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は-33で、前回の-50から17ポイント上昇するも、9四半期連続のマイナス水準となり、減少が続く。

業種別では、製造業(-63→-46)は17ポイント上昇した。化学(-75→-44)、電気機械(-55→-8)などはマイナス幅が縮小した。

非製造業(-39→-24)は15ポイント上昇した。その他の非製造業(-27→+8)はマイナス水準からプラス水準に回復、不動産(-27→-7)などはマイナス幅が縮小、運輸・通信(-22→-31)はマイナス幅が拡大した。

3カ月後は、製造業は16ポイント上昇(-46→-30)、非製造業は7ポイント低下(-24→-31)、全体では2ポイント上昇(-33→-31)する見通しである。



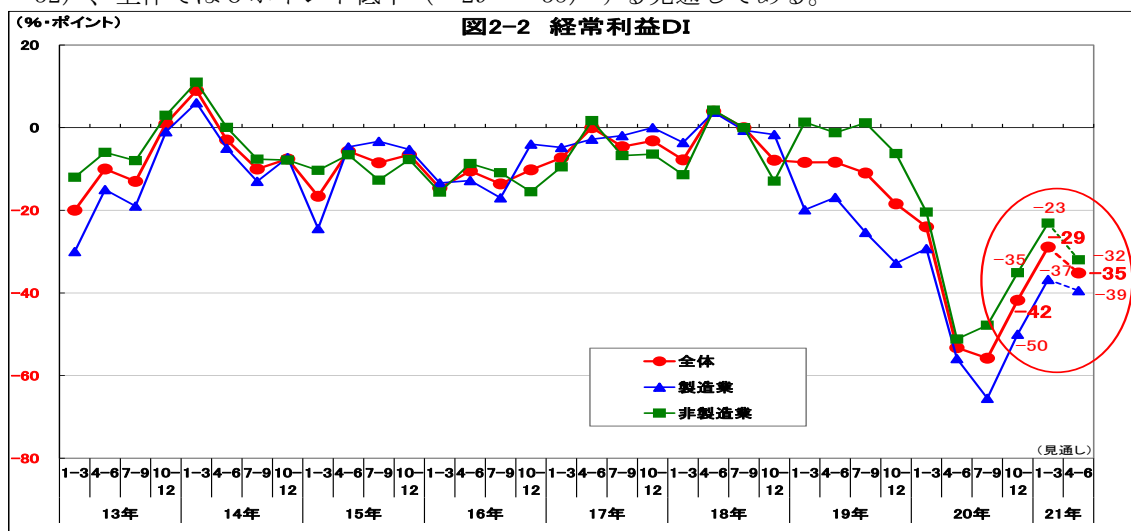
(2) 経常利益DI…10四半期連続のマイナス水準となり、減少が続く(図2-2)

現在の経常利益DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は-29で、前回(-42)から13ポイント上昇するも、10四半期連続のマイナス水準となり、減少が続く。

業種別にみると、製造業(-50→-37)は13ポイント上昇した。化学(0→+22)はもちあいからプラス水準に回復、電気機械(-45→-8)などはマイナス幅が縮小、金属製品(-57→-70)などはマイナス幅が拡大した。

非製造業(-35→-23)は12ポイント上昇した。小売(-43→-9)などはマイナス幅が縮小、運輸・通信(0→-23)はもちあいから水準に、その他の非製造業(+9→-7)はプラス水準からマイナス水準にそれぞれ低下した。

3カ月後は、製造業は2ポイント低下(-37→-39)、非製造業は9ポイント低下(-23→-32)、全体では6ポイント低下(-29→-35)する見通しである。



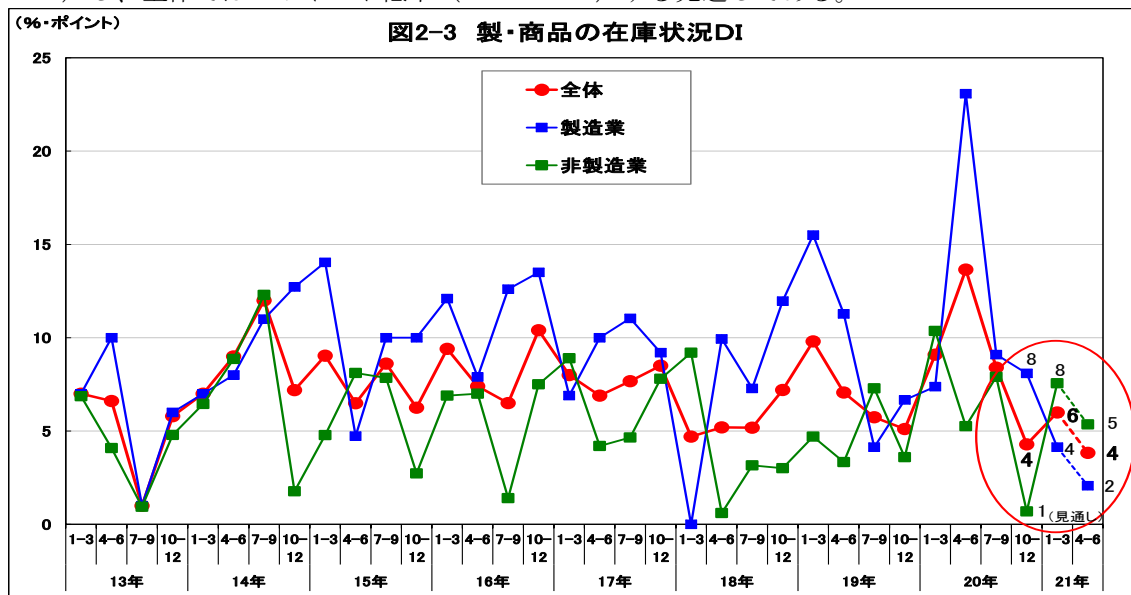
(3) 製・商品の在庫状況DI…2ポイント上昇し、やや過大感が強まる(図2-3)

現在の製・商品の在庫状況DI（「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は+6で、前回（+4）から2ポイント上昇し、やや過大感が強まった。

業種別にみると、製造業（+8→+4）は4ポイント低下した。電気機械（+9→-17）などで不足感が強まり、一般機械（0→+27）などで過大感が強まった。

非製造業（+1→+8）は7ポイント上昇した。その他の非製造業（-22→0）などで不足感が解消し、運輸・通信（+20→0）で過剰感がなくなった。

3カ月後は、製造業は2ポイント低下（+4→+2）、非製造業は3ポイント低下（+8→+5）し、全体では2ポイント低下（+6→+4）する見通しである。



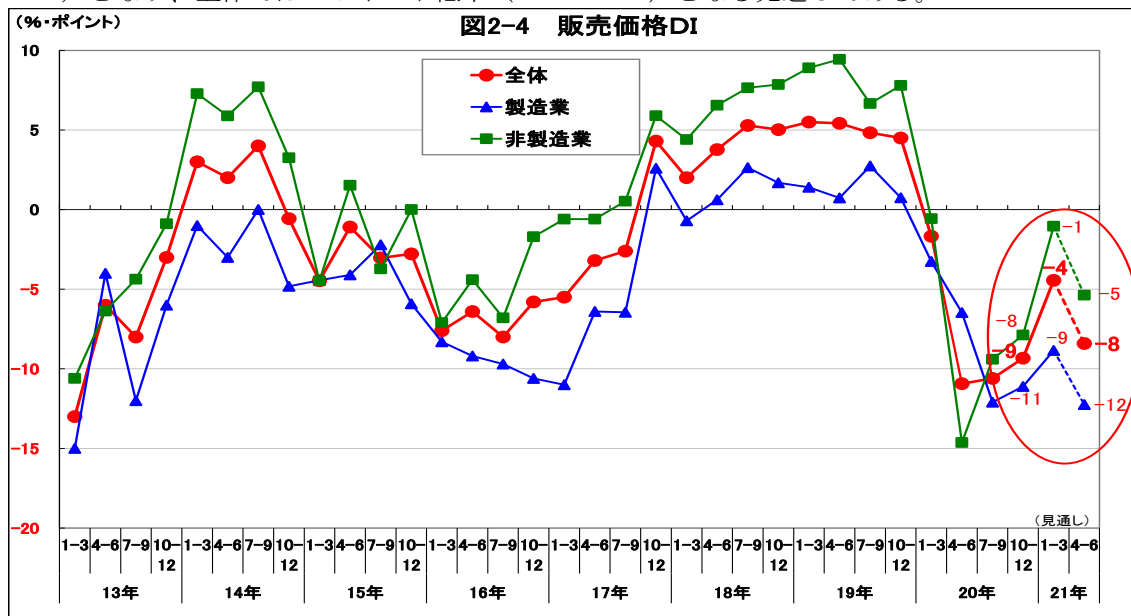
(4) 販売価格DI…5ポイント上昇も、5四半期連続のマイナス水準となり、下落傾向(図2-4)

現在の販売価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は-4で、前回（-9）から5ポイント上昇するも、5四半期連続のマイナス水準となり、下落が続く。

業種別にみると、製造業（-11→-9）は2ポイント上昇した。繊維（-6→0）、一般機械（-10→0）などは上昇、金属製品（-10→-15）などは低下した。

非製造業（-8→-1）は7ポイント上昇した。不動産（-7→+14）、小売（-9→+13）などは上昇、卸売（0→-7）などは低下した。

3カ月後は、製造業は3ポイント低下（-9→-12）、非製造業は4ポイント低下（-1→-5）となり、全体では4ポイント低下（-4→-8）となる見通しである。



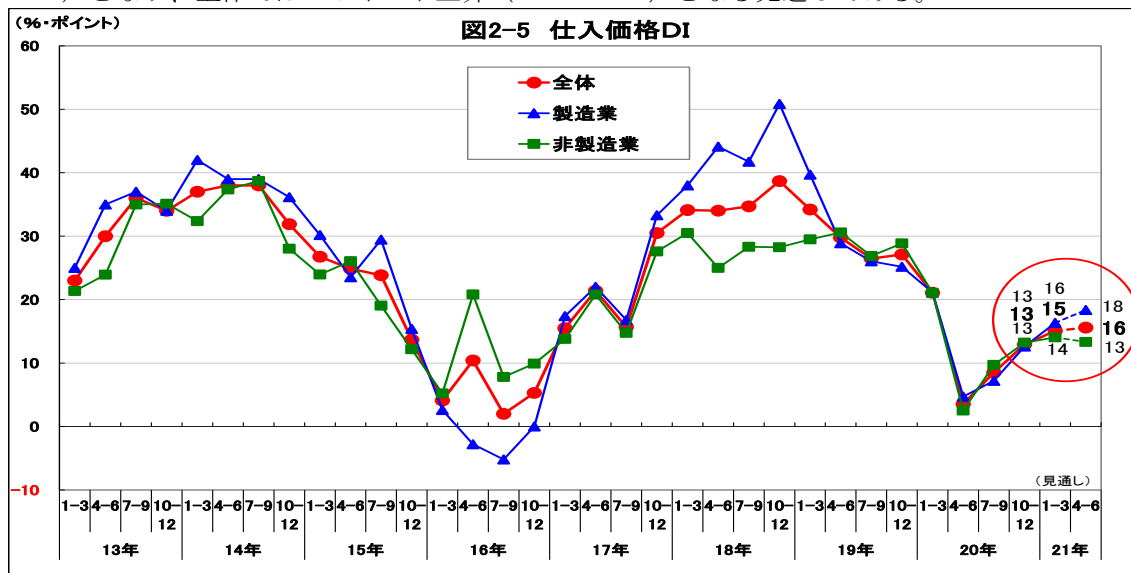
(5) 仕入価格DI…2ポイント上昇し、引き続きプラス水準(図2-5)

現在の仕入価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は+15で、前回(+13)から2ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業(+13→+16)は3ポイント上昇した。化学(-25→+11)、一般機械(0→+27)などは上昇、食料品(+7→0)などは低下した。

非製造業(+13→+14)は1ポイント上昇した。不動産(+8→+27)、運輸・通信(0→+17)などは上昇、サービス(+15→+8)などは低下した。

3カ月後は、製造業は2ポイント上昇(+16→+18)、非製造業は1ポイント低下(+14→+13)となり、全体では1ポイント上昇(+15→+16)となる見通しである。



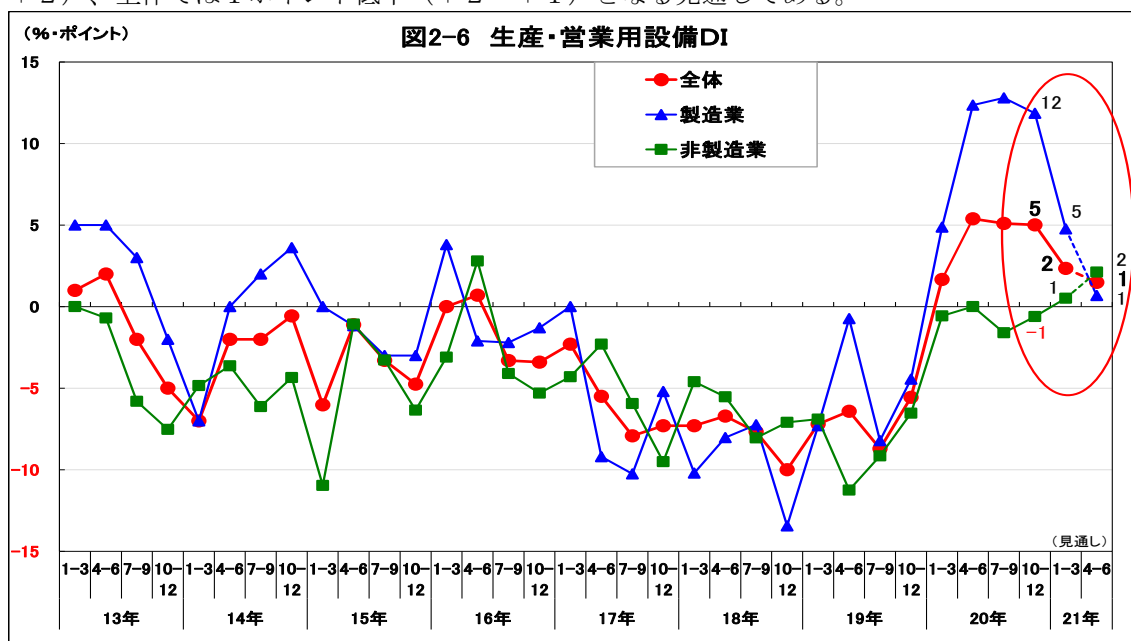
(6) 生産・営業用設備DI…5四半期連続のプラス水準で、過剰感が続く(図2-6)

現在の生産・営業用設備DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は+2で、前回(+5)から3ポイント低下となったものの、5四半期連続のプラス水準で、過剰感が続いている。

業種別にみると、製造業(+12→+5)は7ポイント低下した。食料品(+7→+25)などは過剰感が強まり、一般機械(+10→-7)などは不足感が強まった。

非製造業(-1→+1)は2ポイント上昇した。運輸・通信(0→+7)、サービス(+9→+15)などは過剰感が強まった。卸売(+3→0)は過剰感が解消した。

3カ月後は、製造業は4ポイント低下(+5→+1)、非製造業は1ポイント上昇(+1→+2)、全体では1ポイント低下(+2→+1)となる見通しである。



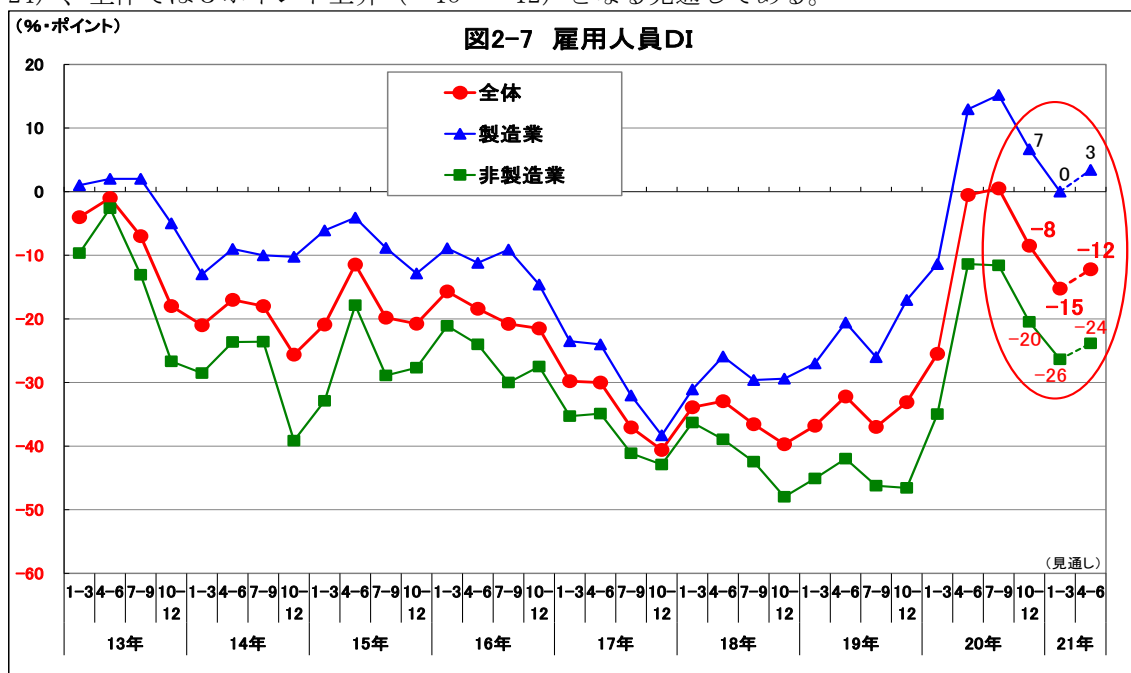
(7)雇用人員DI…2四半期連続のマイナス水準となり、不足感が強まる(図2-7)

現在の雇用人員DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は-15で、前回(-8)より7ポイント低下し、2四半期連続でマイナス水準となり、不足感が強まった。

業種別にみると、製造業(+7→0)は7ポイント低下した。食料品(0→+25)などで過剰感が強まり、一般機械(0→-20)で不足感が強まった。化学(+25→0)、電気機械(+18→0)の過剰感は解消した。

非製造業(-20→-26)は6ポイント低下した。サービス(-12→+3)で過剰感が強まり、小売(-4→-28)その他の非製造業(0→-23)などで不足感が強まった。

3カ月後は、製造業は3ポイント上昇(0→+3)、非製造業は2ポイント上昇(-26→-24)、全体では3ポイント上昇(-15→-12)となる見通しである。



3. 設備投資の実施状況

(1) 設備投資の実施割合…4四半期連続で50%を下回る(図3-1、表2)

今期(21年1-3月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は47%で、前回(20年10-12月期)46%から1ポイント上昇したものの、4四半期連続で50%を下回っている。

業種別にみると、製造業は41%で、前回(44%)より3ポイント低下した。電気機械(27%→50%)などで上昇し、繊維(53%→26%)などで低下した。

非製造業は52%で、前回(47%)より5ポイント上昇した。不動産(29%→43%)、運輸・通信(44%→64%)などで上昇した。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が44%、非製造業が34%、全体では38%と、5四半期連続で50%を下回る見通しである。

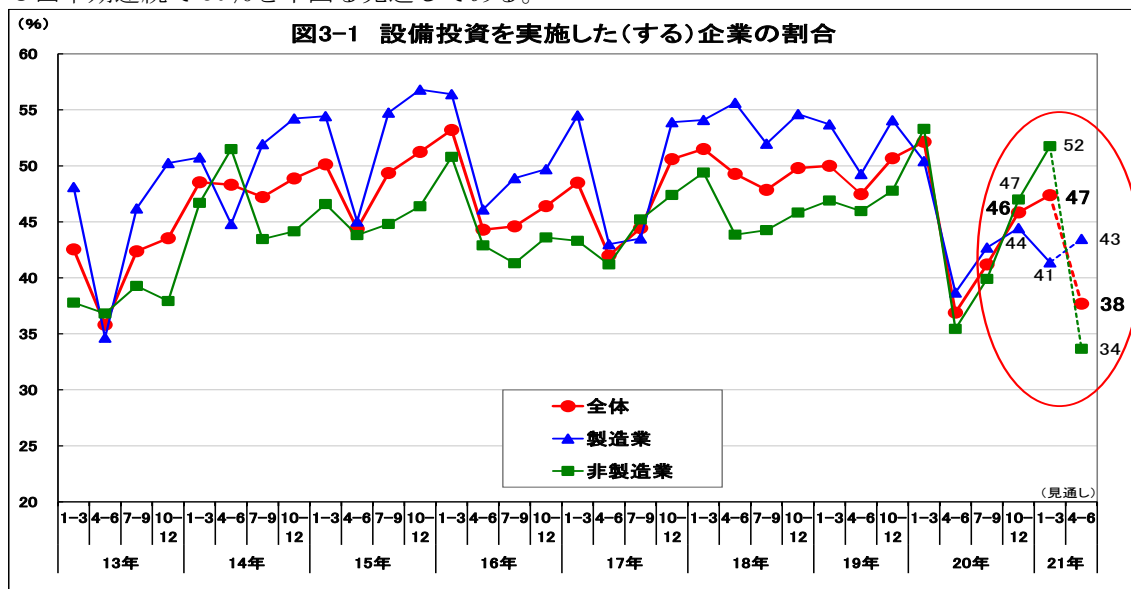


表2 設備投資を実施した(する)企業の割合(業種別詳細) (%)

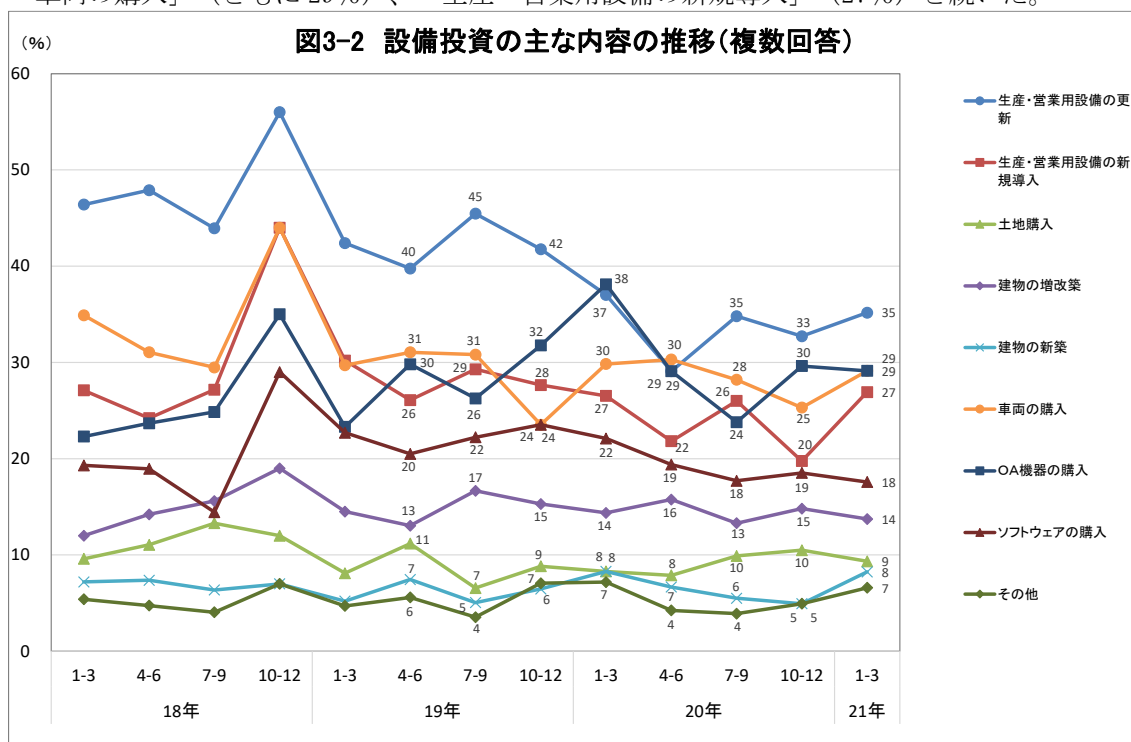
業種(※)	20年 10-12月期 前回	21年 1-3月期 今回	21年 4-6月期 見通し
全体	46	47	38
製造業	44	41	43
繊維	53	26	47
木材・木製品	×	×	×
紙・パルプ	×	×	×
化学	88	50	56
石油・石炭	×	×	×
窯業・土石	×	×	×
鉄鋼	×	×	×
非鉄金属	×	×	×
食料品	50	50	45
金属製品	38	35	56
一般機械	40	40	50
電気機械	27	50	17
輸送用機械	×	×	×
精密機械	×	×	×
その他の製造業	48	38	41
非製造業	47	52	34
建設	43	45	22
不動産	29	43	27
卸売	48	48	30
小売	52	56	47
運輸・通信	44	64	50
電気・ガス	×	×	×
サービス	50	52	45
リース	×	×	×
その他の非製造業	45	64	36

(※)回答数が5社以下の業種は非表示

(2) 設備投資の主な内容…「生産・営業用設備の更新」が3四半期連続で最も多い

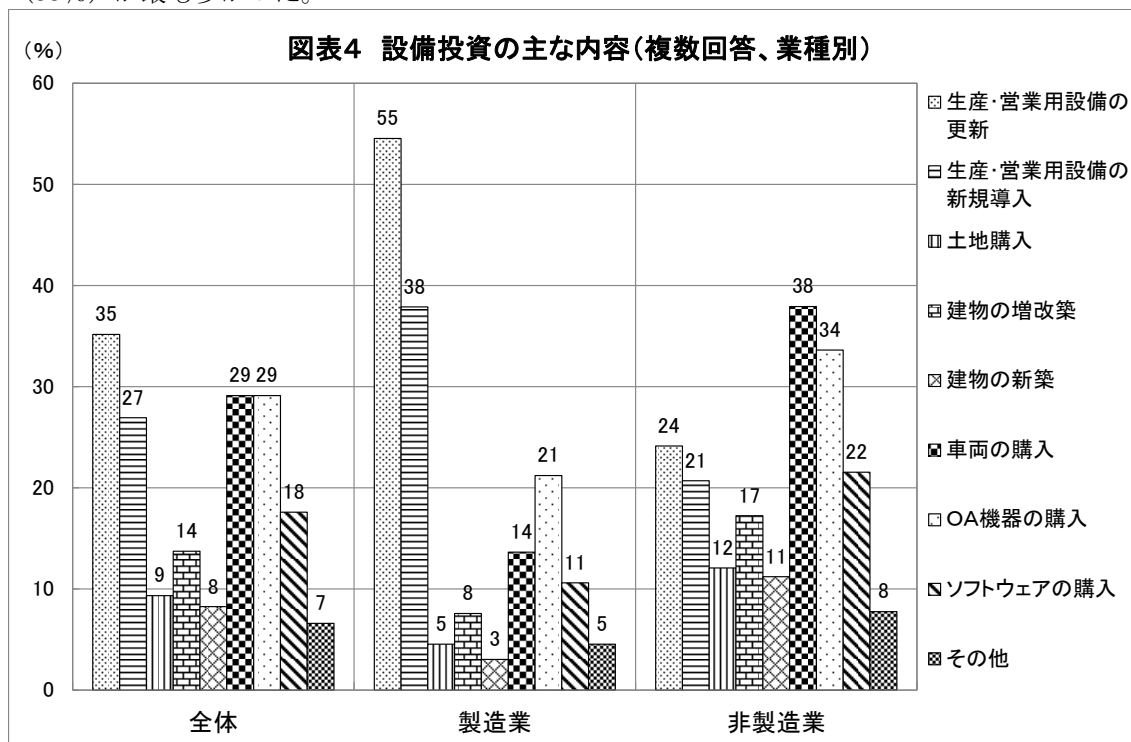
① 全体の動向 (図3-2)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容を見ると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(35%)が3四半期連続で最も多くなった。次いで「OA機器の購入」(29%)、「車両の購入」(ともに29%)、「生産・営業用設備の新規導入」(27%)と続いた。



② 業種別の動向 (図表4)

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」(55%)、非製造業は「車両の購入」(38%)が最も多かった。



【参考資料】

1. 現在の業況判断の根拠となる具体的な理由や背景（一部抜粋）

【製造業】

「良い」（かなり良い+やや良い）

業種	事象
繊維	新型コロナの影響で繊維製品の売上は落ち込んでいるはずだが、今のところ加工依頼は前年並み。
化学	受注が当初計画（新型コロナ影響前）どおりに回復した。
金属製品	直近の売上は前年対比増加であるが、あくまで新型コロナで停滞していた生産計画が元に戻り、停滞時期の分を合わせて急増しただけ。年間を通せば増減なしと判断。
一般機械	昨年は新型コロナの影響もあり、前年対比27%売上減少していたが、今年は回復してきている。 コロナ禍の影響を受けた上期と比較して、下期は151%増の生産状況。
電気機械	自動車産業の回復の影響で、売上が対前年同期比約30%増加。
その他の製造業	販売先の合併により、販売量の増加が見込める。 中国向け商品が引き続き好調であり、加えて昨年やや低調であった、国内向け商品が回復の見込みである。 減収増益。新型コロナの影響により売上減（▲3%）となったものの、原材料安や管理可能経費（出張費、交際接待費）削減で、増益。 20年は新型コロナの影響で売上が減少したが、今後は19年の水準まで戻る見込み。 工場の稼働が軌道にのりつつある。

「悪い」（かなり悪い+やや悪い）

業種	事象
繊維	コロナ禍の影響で染色部門の売上が半減した。 新型コロナの影響により、2020年7月より売上高が50%～40%減少。当面大幅な改善は見込めない。 主力製品の落ち込み大。付随製品でボリュームカバーするも、収益貢献なし。
化学	自動車関連事業の手配数が減少。 新型コロナの影響が大きく、特に海外への輸出は今年の60%以上になかなか戻らない。 順調に売上が増加していたが、足踏み状態である。
食料品	新型コロナの影響でホテル・研修所の食堂売上が80%減少した。 新型コロナの影響により、1月の売上は前年の75%となった。 緊急事態宣言発令、GoToトラベル・イートの停止でホテル・レストランへの売上が激減した。 新型コロナの影響で、外食向けの売上が40%減少した。
金属製品	新型コロナの影響で、売上が計画比マイナス81百万円。 新型コロナの影響で、加工高が15%減少する見込み。 半導体供給不足による自動車メーカーの生産調整等。 新型コロナの影響で、1か月の売上が50%程度減少した月がある。
一般機械	新型コロナの影響で、工事の延期や縮小があり、売上が約20%減少。 コロナ禍の影響で大企業の設備投資が遅延し、売上が伸びない（前年比30%ダウン） 公共関連（水道事業）がメインだが、コロナ対策で市場が今後も弱含み。 新型コロナの影響で、売上が4月～12月に比べ10%減少した。 当業界は不景気の波を1年程度遅れて受ける。今から新型コロナの影響が出始めた。
電気機械	親会社からの受注減。 新型コロナの影響で、業務用洗濯機の売上が25%減少した。
その他の製造業	主力商品の売上が、20年10月～12月の平均から50%減少した。 前年度春、緊急事態宣言により悪化し、秋から冬にかけて80%まで回復したものの、12月の再度の緊急事態宣言により、今年に入り再び悪化している。 引き続き、コロナショックが大きく影響しており、収益は確保できない状況。 新型コロナの影響で、昨年5月～7月の売上が平均30%減少した。

【非製造業】

「良い」 (かなり良い+やや良い)

業種	事象
建設	前期よりの繰越工事が多く、この先3ヵ月は大物物件の発注が見込まれるので受注できれば安定した業績となりそう。 営業利益が計画の50%増加。 ハウスメーカーの発注量が多い(4月~5月) 新型コロナの影響で延期されていた物件が、再開してきた。
不動産	SNSサイトの活用により受注、売上が前年より増加するも、今後も継続するか不明。
卸売	新型コロナの影響による“巣ごもり消費”もあり、ガーデニング用のアイテムが好調。
小売	寒波の影響で1月の売上が15%増加した。 今年1月は新型コロナの影響により、全店売上高は昨年対比103.1%となり、今後も同水準で続く見通し。
運輸・通信	新型コロナの影響(営業自粛等)があったが、売上は去年並みで推移している。 新型コロナによる大きな変化は無し。売上微増という状況。
その他の非製造業	昨年12月の売上を本年1月の売上が上回った。 人材派遣業を営んでいるが、派遣先が好調である。 昨年内に予定していた販売が1月にずれ込んだ為、売上高の前年比としては上回っているものの、2月スタートの出荷は新型コロナ影響をどの程度受けるのか不透明。

「悪い」 (かなり悪い+やや悪い)

業種	事象
建設	新型コロナの影響で、企業の設備投資が減少したため、売上が30%減少。 新型コロナの影響で、売上が15%減少の見込み。 新型コロナの影響で、リフォーム部門の売上が35%減少、卸売部門の売上は25%減少。 雇用の関係でアパート・マンションの需要が落ち込み、空き部屋が多くなった。 新型コロナの影響で、顧客の設備投資は縮小傾向であり、売上が減少している。 新型コロナの影響で、年度内におさまる予定だった仕事が1~2か月ずれ込んだ。 新型コロナの影響で、イベントができず、売上が10%減少した。
卸売	バーゼル条約が今年から厳しくなり、海外に輸出することが厳しくなっている。 新型コロナの影響で、アパレルの売上が30%減少した。 新型コロナの影響で、一般の物流が減少した事による影響が宅配の需要増でカバーしきれしていない。 新型コロナの影響で、業務用(飲食店・ホテル・旅館等)売上が半減。ネット売上、量販店売上が伸びているものの、トータルでは9割程度の売上。
小売	新型コロナの影響で、イベントがなく売上が20~25%ダウンが考えられる。 新型コロナの影響で、リフォームの受注が大幅減少。 新型コロナの影響で、約85%(前年比)の売上。 農業従事者の高齢化、離農、農地減少による農業機械の売れ行き不振。 コロナ、総需要減の影響で上半期の売上が減少した。
運輸・通信	下請・協力会社への売上が減少。 輸送貨物の減少(前年対比▲20%) 近隣府県の緊急事態宣言の発令により、一部航路の運休を行っている。
サービス	コロナ禍の観光客不足。 新型コロナの影響で、売上が前年対比40%減。 新型コロナ感染拡大による予約の減少とキャンセル増加。 新型コロナの影響でテレワークへの移行者が増加したため、社内食堂利用者が減少。 消費税増税、コロナ禍の影響で売上は50%近く減少。
その他の非製造業	在庫量が減少気味で、在庫量も減少傾向が見られる。 1月に新型コロナの影響がかなり出た。

2. DI回答一覧（業種別）

項目	業況判断DI				売上				仕入価格				販売価格			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	20年	21年	21年	21年	20年	21年	21年	21年	20年	21年	21年	21年	20年	21年	21年	21年
調査時期	10-12	1-3	1-3	4-6	10-12	1-3	1-3	4-6	10-12	1-3	1-3	4-6	10-12	1-3	1-3	4-6
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	-38	-44	-38	-38	-50	-45	-33	-31	13	10	15	16	-9	-12	-4	-8
製造業	-49	-52	-51	-42	-63	-46	-46	-30	13	13	16	18	-11	-10	-9	-12
繊維	-81	-81	-85	-85	-75	-69	-65	-45	13	13	15	0	-6	0	0	-5
木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	-50	-50	-78	-33	-75	-38	-44	22	-25	0	11	22	0	0	0	0
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	-56	-60	-67	-55	-75	-60	-58	-42	7	13	0	-8	-27	-13	-17	-17
金属製品	-19	-55	-55	-50	-71	-65	-65	-60	5	5	15	30	-10	-15	-15	-20
一般機械	-40	-63	-33	-64	-70	-56	-47	-60	0	0	27	47	-10	-10	0	7
電気機械	-45	-36	-55	-36	-55	-45	-8	-50	18	18	17	17	-9	-18	-8	-17
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の製造業	-52	-39	-38	-16	-45	-7	-25	-6	29	23	25	13	-16	-6	-9	-16
非製造業	-30	-37	-29	-31	-39	-43	-24	-31	13	7	14	13	-8	-13	-1	-5
建設	-13	-32	-15	-29	-32	-47	-14	-41	13	13	5	7	-13	-19	-13	-21
不動産	-7	-15	-7	0	-27	-27	-7	-20	8	0	27	27	-7	-7	-14	14
卸売	-55	-55	-43	-50	-59	-62	-32	-36	17	7	21	25	0	-3	-7	0
小売	-48	-48	-47	-38	-48	-48	-44	-37	13	0	22	20	-9	-17	13	7
運輸・通信	-33	-22	-38	-36	-22	-11	-31	-36	0	0	17	18	-14	-14	8	18
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	-31	-28	-47	-33	-42	-24	-38	-13	15	5	8	4	-13	-22	-4	-8
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	-27	-45	-14	-15	-27	-55	8	-8	11	11	27	20	10	0	8	-9

項目	経常利益				製・商品の在庫				生産・営業用設備				雇用人員			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	20年	21年	21年	21年	20年	21年	21年	21年	20年	21年	21年	21年	20年	21年	21年	21年
調査時期	10-12	1-3	1-3	4-6	10-12	1-3	1-3	4-6	10-12	1-3	1-3	4-6	10-12	1-3	1-3	4-6
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	-42	-39	-29	-35	4	6	6	4	5	5	2	1	-8	-10	-15	-12
製造業	-50	-42	-37	-39	8	5	4	2	12	11	5	1	7	-5	0	3
繊維	-88	-75	-75	-65	13	19	15	0	13	13	20	20	19	19	15	10
木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	0	0	22	-33	25	13	0	0	38	38	11	0	25	13	0	-11
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	-44	-13	-58	-50	0	0	0	0	7	7	25	17	0	13	25	25
金属製品	-57	-80	-70	-60	14	0	-11	-11	19	21	5	10	-10	-15	5	10
一般機械	-40	-56	-27	-53	0	-30	27	27	10	10	-7	0	0	10	-20	-13
電気機械	-45	-45	-8	-50	9	0	-17	8	18	0	8	-8	18	0	0	8
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の製造業	-39	-13	-25	-22	3	13	3	-3	10	13	-3	-9	3	6	-6	-6
非製造業	-35	-37	-23	-32	1	7	8	5	-1	1	1	2	-20	-21	-26	-24
建設	-42	-46	-28	-35	-5	5	8	2	-2	-6	-2	0	-45	-42	-50	-48
不動産	-20	-27	-20	-27	0	0	8	0	-14	-7	-14	-21	-13	-27	-20	-20
卸売	-48	-52	-26	-39	10	24	29	21	3	3	0	4	-3	-17	-14	-7
小売	-43	-30	-9	-30	0	13	-3	10	-4	4	-3	0	-4	-4	-28	-32
運輸・通信	0	-11	-23	-36	20	20	0	0	0	0	7	8	-33	-22	-14	-15
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	-38	-21	-31	-14	6	0	0	-4	9	14	15	15	-12	-8	3	10
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	9	-36	-7	-46	-22	-33	0	-10	0	0	0	8	0	9	-23	-17

※ 回答数が5社以下の業種は非表示（Xと表示）